

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限（設定日：2008年2月28日）	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	下記の各マザーファンドの受益証券
	トピックス・インデックス・マザーファンド	東京証券取引所上場株式（上場予定を含みます。）
	外国株式インデックスマザーファンド	外国の株式（預託証券を含みます。）
	ダイワJ-REITマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
	ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド	海外の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）および店頭登録（登録予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券
	ダイワ日本債券インデックスマザーファンド(BP1)	内外の公社債等（各種の債権や資産を担保・裏付けとして発行された証券を含みます。）
	ダイワ短期日本債券インデックスマザーファンド	わが国の公社債等（各種の債権や資産を担保・裏付けとして発行された証券を含みます。）
	外国債券インデックスマザーファンド	外国の公社債
組入制限	株式組入上限比率	
	トピックス・インデックス・マザーファンド	無制限
	外国株式インデックスマザーファンド	
	ダイワ日本債券インデックスマザーファンド(BP1)	純資産総額の10%以下
	ダイワ短期日本債券インデックスマザーファンド	
	外国債券インデックスマザーファンド	純資産総額の30%以下
	投資信託証券組入上限比率	
	ダイワJ-REITマザーファンド	無制限
ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

# DCダイワ・ターゲットイヤー2020

## 運用報告書（全体版） 第18期

（決算日 2025年12月18日）

（作成対象期間 2024年12月19日～2025年12月18日）

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、内外の株式、債券、リート（REIT）および短期金融資産に投資し、中長期的に安定した信託財産の成長をめざし、2020年の決算日以降は、わが国の短期債券および短期金融資産に投資し、リスクを抑えた運用をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先（コールセンター）  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00～17:00)  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式 組入比率	株式 先物比率	公社債 組入比率	債券 先物比率	投資信託 受益証券 組入比率	投資証券 組入比率	不動産 指数 先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率								
14期末(2021年12月20日)	円 13,903	円 0	% △0.4	% —	% —	% 98.4	% —	% —	% —	% —	百万円 113
15期末(2022年12月19日)	13,838	0	△0.5	—	—	98.5	—	—	—	—	98
16期末(2023年12月18日)	13,793	0	△0.3	—	—	98.7	—	—	—	—	93
17期末(2024年12月18日)	13,686	0	△0.8	—	—	98.8	—	—	—	—	73
18期末(2025年12月18日)	13,656	0	△0.2	—	—	98.8	—	—	—	—	68

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 先物比率は買建比率－売建比率です。

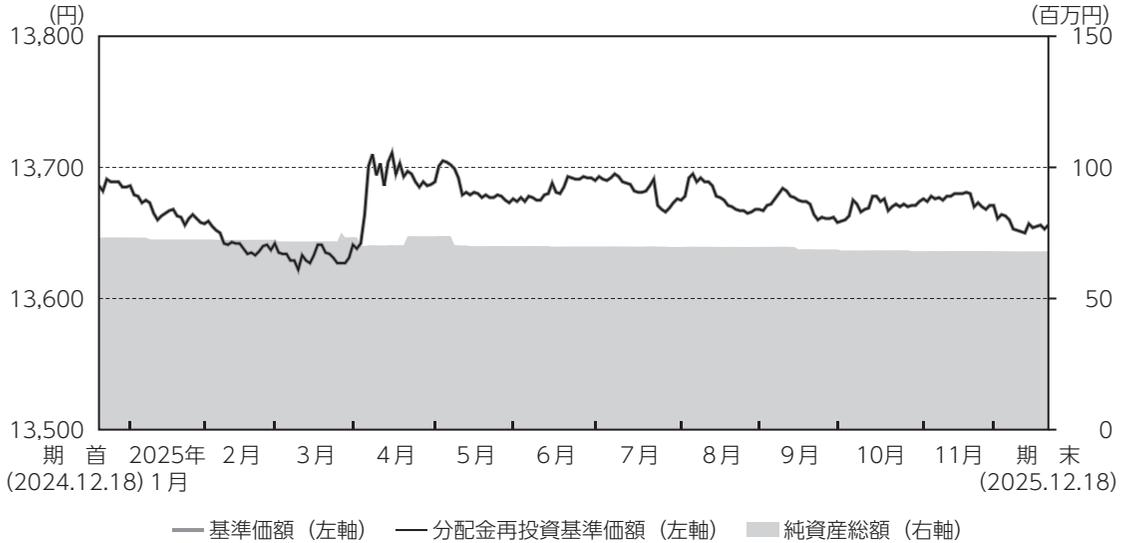
(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- \*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- \*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### ■基準価額・騰落率

期首：13,686円

期末：13,656円（分配金0円）

騰落率：△0.2%（分配金込み）

#### ■基準価額の主な変動要因

国内短期債券に投資した結果、短期金利が上昇（債券価格は下落）したことが主なマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

## DCダイワ・ターゲットイヤー2020

年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 率	債 先 物 比	券 率
		騰 落	率			
(期首) 2024年12月18日	円		%	%		%
	13,686		—	98.8		—
12月末	13,686		0.0	98.5		—
2025年 1 月末	13,657		△0.2	98.8		—
2 月末	13,642		△0.3	99.0		—
3 月末	13,641		△0.3	99.1		—
4 月末	13,689		0.0	99.0		—
5 月末	13,676		△0.1	98.8		—
6 月末	13,690		0.0	98.7		—
7 月末	13,675		△0.1	98.5		—
8 月末	13,668		△0.1	98.6		—
9 月末	13,658		△0.2	98.9		—
10月末	13,676		△0.1	98.9		—
11月末	13,671		△0.1	98.9		—
(期末) 2025年12月18日	13,656		△0.2	98.8		—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2024.12.19~2025.12.18)

## ■国内短期債券市況

国内短期債券市場では、短期金利は上昇（債券価格は下落）しました。

国内短期金利は、当作成期首より、米国金利の上昇に加えて円安の進行もあり、上昇基調で推移しました。特に、2025年1月の日銀金融政策決定会合で政策金利が引き上げられた上、日銀が利上げ継続の姿勢を示したことで、金利上昇ペースが加速しました。ところが4月に入ると、米国の関税政策による景気減速懸念から株価急落とともにリスク回避の動きが強まり、金利は急低下（債券価格は上昇）しました。しかし5月には、米中貿易交渉の進展を受けてリスク回避姿勢が和らいだことで、金利は上昇しました。その後も、新政権発足に伴う政策期待などから、金利は上昇基調となりました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

## ■当ファンド

「ダイワ短期日本債券インデックスマザーファンド」の受益証券および短期金融資産への投資を通じて、リスクを抑えた運用を行ってまいります。

## ■ダイワ短期日本債券インデックスマザーファンド

今後も、ベンチマークとの高い連動性を維持するように運用を行います。残存年限別構成やデュレーションなどを管理するとともに、ファンドの資金流入や毎月末に行われるベンチマークのユニバース変更に対しては、売買コストに配慮しつつ、ポートフォリオのリバランスを行います。なお、ベンチマークに含まれる債券のうち、格付けの低い銘柄については、信用リスク管理や流動性確保の観点から投資を見送ることもあります。

## ポートフォリオについて

(2024.12.19~2025.12.18)

## ■当ファンド

「ダイワ短期日本債券インデックスマザーファンド」の受益証券および短期金融資産への投資を通じて、リスクを抑えた運用を行いました。

## ■ダイワ短期日本債券インデックスマザーファンド

当ファンドの基準価額の騰落率が、ベンチマークの騰落率に連動することをめざしたポートフォリオ構築を行いました。当作成期を通じて、公社債組入比率を高位に保つと同時に、ポートフォリオの残存年限構成やデュレーションなどをベンチマークに近づけることにより、連動性を維持しました。

\* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

組入ファンド	ベンチマーク
ダイワ短期日本債券インデックスマザーファンド	NOMURA-BPI総合短期指数

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 分配金について

当作成期は、確定拠出型年金向けファンドであることを考慮し、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2024年12月19日 ～2025年12月18日	
<b>当期分配金（税込み）</b> (円)	—	
対基準価額比率 (%)	—	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配可能額 (円)	5,514	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配可能額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

※なお、投資信託約款上の分配対象額は、上記分配可能額のうち経費控除後の配当等収益です。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

「ダイワ短期日本債券インデックスマザーファンド」の受益証券および短期金融資産への投資を通じて、リスクを抑えた運用を行ってまいります。

### ■ダイワ短期日本債券インデックスマザーファンド

ベンチマークとの高い連動性を維持するように運用を行います。残存年限別構成やデュレーションなどを管理するとともに、ファンドの資金流入出や毎月末に行われるベンチマークのユニバース変更に対しては、売買コストに配慮しつつ、ポートフォリオのリバランスを行います。なお、ベンチマークに含まれる債券のうち、格付けの低い銘柄については、信用リスク管理や流動性確保の観点から投資を見送ることもあります。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2024.12.19~2025.12.18)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	33円	0.242%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は13,671円です。
(投 信 会 社)	(14)	(0.104)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(14)	(0.104)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.033)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	－	－	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.008	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	34	0.250	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

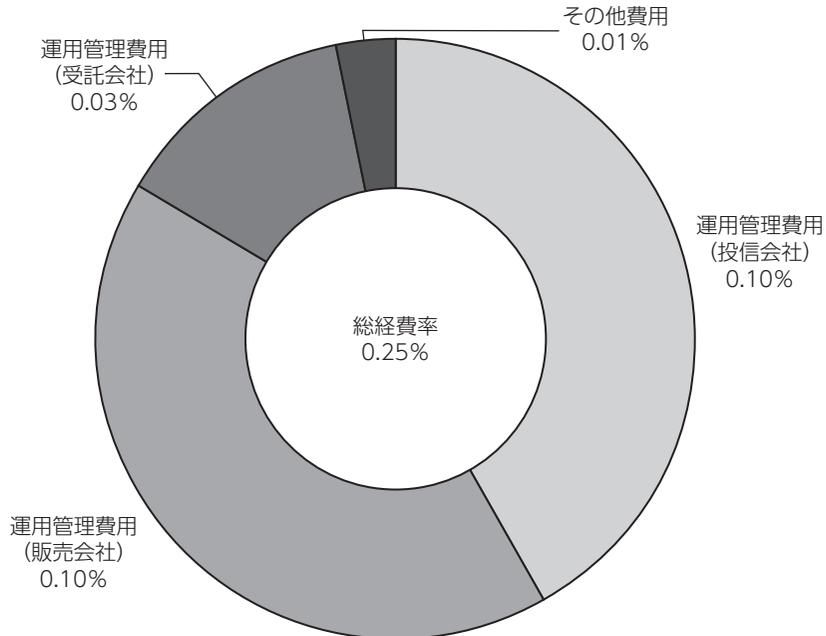
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

## 参考情報

## ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.25%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2024年12月19日から2025年12月18日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ短期日本債券インデックスマザーファンド	7,104	7,357	12,176	12,613

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ短期日本債券インデックスマザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2024年12月19日から2025年12月18日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A		うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	
区 分					うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
公社債	百万円 590	百万円 44	% 7.5	百万円 463	百万円 129	% 27.9
コール・ローン	1,462	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合12.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ短期日本債券インデックスマザーファンド	70,567	65,495	67,911

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年12月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ短期日本債券インデックスマザーファンド	67,911	99.7
コール・ローン等、その他	219	0.3
投資信託財産総額	68,131	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年12月18日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	68,131,663円
コール・ローン等	219,754
ダイワ短期日本債券インデックスマザーファンド(評価額)	67,911,909
(B) 負債	86,342
未払信託報酬	83,597
その他未払費用	2,745
(C) 純資産総額(A-B)	68,045,321
元本	49,828,574
次期繰越損益金	18,216,747
(D) 受益権総口数	49,828,574口
1万口当り基準価額(C/D)	13,656円

\*期首における元本額は53,553,866円、当作成期間中における追加設定元本額は5,459,985円、同解約元本額は9,185,277円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は13,656円です。

## ■損益の状況

当期 自2024年12月19日 至2025年12月18日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	637円
受取利息	637
(B) 有価証券売買損益	36,953
売買益	52,934
売買損	△ 15,981
(C) 信託報酬等	△ 175,913
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 138,323
(E) 前期繰越損益金	6,364,301
(F) 追加信託差損益金	11,990,769
(配当等相当額)	( 19,967,113)
(売買損益相当額)	(△ 7,976,344)
(G) 合計(D + E + F)	18,216,747
次期繰越損益金(G)	18,216,747
追加信託差損益金	11,990,769
(配当等相当額)	( 19,967,113)
(売買損益相当額)	(△ 7,976,344)
分配準備積立金	7,512,170
繰越損益金	△ 1,286,192

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

## ■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	19,967,113
(d) 分配準備積立金	7,512,170
(e) 当期分配可能額(a + b + c + d)	27,479,283
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配可能額(e - f)	27,479,283
(h) 受益権総口数	49,828,574口

## 《お知らせ》

## ■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

## &lt;変更前&gt;

## (運用報告書に記載すべき事項の提供)

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

## &lt;変更後&gt;

## (運用状況にかかる情報の提供)

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

# ダイワ短期日本債券インデックスマザーファンド

## 運用報告書 第19期 (決算日 2025年12月18日)

(作成対象期間 2024年12月19日～2025年12月18日)

ダイワ短期日本債券インデックスマザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

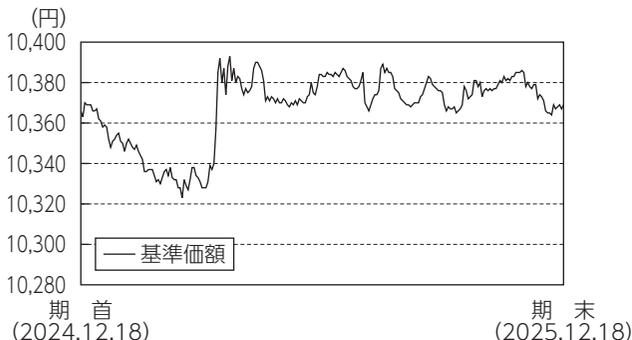
運用方針	投資成果をNOMURA-BPI総合短期指数の動きに連動させることをめざして運用を行いません。
主要投資対象	わが国の公社債等 (各種の債権や資産を担保・裏付けとして発行された証券を含みます。)
株式組入制限	純資産総額の10%以下

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		NOMURA-BPI 総合短期指数 (ベンチマーク)		公 社 債 組入比率	債券先物 比 率
	円	%	騰落率	騰落率		
(期首)2024年12月18日	10,366	-	10,449	-	99.0	-
12月末	10,367	0.0	10,450	0.0	98.7	-
2025年1月末	10,347	△0.2	10,430	△0.2	99.0	-
2月末	10,338	△0.3	10,420	△0.3	99.2	-
3月末	10,339	△0.3	10,422	△0.3	99.3	-
4月末	10,378	0.1	10,461	0.1	99.1	-
5月末	10,370	0.0	10,454	0.0	99.0	-
6月末	10,383	0.2	10,467	0.2	98.9	-
7月末	10,374	0.1	10,459	0.1	98.7	-
8月末	10,370	0.0	10,456	0.1	98.8	-
9月末	10,365	△0.0	10,451	0.0	99.1	-
10月末	10,381	0.1	10,468	0.2	99.1	-
11月末	10,379	0.1	10,466	0.2	99.1	-
(期末)2025年12月18日	10,369	0.0	10,456	0.1	99.0	-

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) NOMURA-BPI総合短期指数は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。
- (注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
- (注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
- (注5) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,366円 期末：10,369円 騰落率：0.0%

【基準価額の主な変動要因】

保有している債券の価格が下落したことはマイナス要因となった一方、利息収入がプラス要因となり、基準価額はおおむね横ばいとなりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内短期債券市況

国内短期債券市場では、短期金利は上昇（債券価格は下落）しました。

国内短期金利は、当作成期首より、米国金利の上昇に加えて円安

の進行もあり、上昇基調で推移しました。特に、2025年1月の日銀金融政策決定会合で、政策金利が引き上げられた上、日銀が利上げ継続の姿勢を示したことで、金利上昇ペースが加速しました。ところが4月に入ると、米国の関税政策による景気減速懸念から株価急落とともにリスク回避の動きが強まり、金利は急低下（債券価格は上昇）しました。しかし5月には、米中貿易交渉の進展を受けてリスク回避姿勢が和らいだことで、金利は上昇しました。その後も、新政権発足に伴う政策期待などから、金利は上昇基調となりました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

今後も、ベンチマークとの高い連動性を維持するように運用を行います。残存年限別構成やデュレーションなどを管理するとともに、ファンドの資金流入や毎月末に行われるベンチマークのユニバース変更に対しては、売買コストに配慮しつつ、ポートフォリオのリバランスを行います。なお、ベンチマークに含まれる債券のうち、格付けの低い銘柄については、信用リスク管理や流動性確保の観点から投資を見送ることもあります。

◆ポートフォリオについて

当ファンドの基準価額の騰落率が、ベンチマークの騰落率に連動することをめざしたポートフォリオ構築を行いました。当作成期を通じて、公社債組入比率を高位に保つと同時に、ポートフォリオの残存年限構成やデュレーションなどをベンチマークに近づけることにより、連動性を維持しました。

◆ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は0.1%、当ファンドの基準価額の騰落率は0.0%となり、ベンチマークにおおむね連動した運用結果となりました。

\*ベンチマークはNOMURA-BPI総合短期指数です。

《今後の運用方針》

今後も、ベンチマークとの高い連動性を維持するように運用を行います。残存年限別構成やデュレーションなどを管理するとともに、ファンドの資金流入や毎月末に行われるベンチマークのユニバース変更に対しては、売買コストに配慮しつつ、ポートフォリオのリバランスを行います。なお、ベンチマークに含まれる債券のうち、格付けの低い銘柄については、信用リスク管理や流動性確保の観点から投資を見送ることもあります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	-円
有価証券取引税	-
その他費用	-
合 計	-

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

# ダイワ短期日本債券インデックスマザーファンド

## ■売買および取引の状況

### 公社債

(2024年12月19日から2025年12月18日まで)

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	590,575	463,061 ( - )

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。  
 (注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。  
 (注3) 単位未満は切捨て。

## ■主要な売買銘柄

### 公社債

(2024年12月19日から2025年12月18日まで)

当		期	
買	付	売	付
銘柄	金額	銘柄	金額
千円		千円	
108 2年国債 1.9% 2028/12/20	70,680	342 10年国債 0.1% 2026/3/20	69,611
100 20年国債 2.2% 2028/3/20	62,397	150 5年国債 0.005% 2026/12/20	67,396
163 5年国債 0.4% 2028/9/20	57,029	149 5年国債 0.005% 2026/9/20	61,524
470 2年国債 0.8% 2027/3/1	54,011	463 2年国債 0.4% 2026/8/1	55,851
161 5年国債 0.3% 2028/6/20	48,244	148 5年国債 0.005% 2026/6/20	41,674
467 2年国債 0.6% 2026/12/1	39,966	467 2年国債 0.6% 2026/12/1	39,898
154 5年国債 0.1% 2027/9/20	37,416	343 10年国債 0.1% 2026/6/20	34,800
155 5年国債 0.3% 2027/12/20	21,657	470 2年国債 0.8% 2027/3/1	21,988
473 2年国債 0.8% 2027/6/1	19,009	154 5年国債 0.1% 2027/9/20	17,711
156 5年国債 0.2% 2027/12/20	17,708	147 5年国債 0.005% 2026/3/20	13,920

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。  
 (注2) 単位未満は切捨て。

## ■組入資産明細表

### (1) 国内(邦貨建)公社債(種類別、新株予約権付社債券(転換社債券)を除く)

作成期	当			期			
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
区分	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	654,000	652,788	99.0	-	-	58.2	40.8

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。  
 (注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。  
 (注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (2) 国内(邦貨建)公社債(銘柄別、新株予約権付社債券(転換社債券)を除く)

区分	銘柄	当	期		末
			年	末	
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
国債証券	468 2年国債	0.6000	3,000	2,992	2027/01/01
	469 2年国債	0.7000	4,000	3,992	2027/02/01
	470 2年国債	0.8000	32,000	31,975	2027/03/01
	152 5年国債	0.1000	61,000	60,408	2027/03/20
	473 2年国債	0.8000	19,000	18,957	2027/06/01
	153 5年国債	0.0050	61,000	60,141	2027/06/20
	154 5年国債	0.1000	60,000	59,049	2027/09/20
	97 20年国債	2.2000	14,000	14,287	2027/09/20
	98 20年国債	2.1000	17,000	17,319	2027/09/20
	155 5年国債	0.3000	72,000	70,940	2027/12/20
	156 5年国債	0.2000	16,000	15,733	2027/12/20
	99 20年国債	2.1000	6,000	6,125	2027/12/20
	350 10年国債	0.1000	5,000	4,892	2028/03/20
	100 20年国債	2.2000	60,000	61,502	2028/03/20
	101 20年国債	2.4000	16,000	16,470	2028/03/20
	161 5年国債	0.3000	49,000	48,039	2028/06/20
	104 20年国債	2.1000	13,000	13,321	2028/06/20
163 5年国債	0.4000	58,000	56,869	2028/09/20	
352 10年国債	0.1000	5,000	4,862	2028/09/20	
106 20年国債	2.2000	14,000	14,407	2028/09/20	
108 20年国債	1.9000	69,000	70,501	2028/12/20	
合計	銘柄数	21銘柄			
	金額		654,000	652,788	

(注) 単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2025年12月18日現在

項目	当		期	
	評価額	比率	評価額	比率
		千円	%	
公社債	652,788		99.0	
コール・ローン等、その他	6,728		1.0	
投資信託財産総額	659,517		100.0	

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年12月18日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	659,517,657円
コール・ローン等	4,842,883
公社債(評価額)	652,788,800
未収利息	1,146,893
前払費用	739,081
(B) 負債	94,800
未払解約金	94,800
(C) 純資産総額(A - B)	659,422,857
元本	635,968,648
次期繰越損益金	23,454,209
(D) 受益権総口数	635,968,648口
1万口当り基準価額(C / D)	10,369円

\* 期首における元本額は514,496,492円、当作成期間中における追加設定元本額は193,695,817円、同解約元本額は72,223,661円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

D Cダイワ・ターゲットイヤー2050	109,021,210円
D Cダイワ・ターゲットイヤー2060	17,181,908円
D Cダイワ・ターゲットイヤー2020	65,495,139円
D Cダイワ・ターゲットイヤー2030	290,700,908円
D Cダイワ・ターゲットイヤー2040	153,569,483円

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,369円です。

■損益の状況

当期 自2024年12月19日 至2025年12月18日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	2,863,526円
受取利息	2,863,526
(B) 有価証券売買損益	△ 2,672,360
売買益	469,200
売買損	△ 3,141,560
(C) 当期損益金(A + B)	191,166
(D) 前期繰越損益金	18,835,399
(E) 解約差損益金	△ 2,599,039
(F) 追加信託差損益金	7,026,683
(G) 合計(C + D + E + F)	23,454,209
次期繰越損益金(G)	23,454,209

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。(下線部を変更)

<変更前>

(運用報告書)

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。

<変更後>

(運用状況にかかる情報)

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。

NOMURA B P I の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及び同指数に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。